

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第64期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	星和電機株式会社
【英訳名】	SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 増山 晃章
【本店の所在の場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【最寄りの連絡場所】	京都府城陽市寺田新池36番地
【電話番号】	0774（55）8181
【事務連絡者氏名】	専務取締役 愛知後 秀作
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第60期 平成20年3月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	24,162,059	20,993,842	21,979,567	18,406,992	19,813,225
経常利益又は経常損失() (千円)	1,145,702	226,341	1,521,258	204,558	569,779
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	35,485	1,177,836	1,176,119	84,385	642,749
包括利益(千円)	-	-	-	223,682	646,051
純資産額(千円)	9,432,177	7,905,779	9,066,871	8,695,429	7,926,977
総資産額(千円)	22,519,979	19,708,855	22,195,549	22,954,270	22,959,689
1株当たり純資産額(円)	768.20	643.23	739.85	710.26	647.20
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	2.93	97.22	97.11	6.97	53.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.3	39.5	40.4	37.5	34.1
自己資本利益率(%)	0.4	-	14.0	-	-
株価収益率(倍)	133.1	-	3.7	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,180,629	225,451	954,480	1,022,409	544,413
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	488,317	1,004,842	954,539	2,110,027	1,462,837
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	485,080	346,288	1,509,600	1,054,222	1,670,567
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,401,559	1,513,121	3,021,443	2,977,257	2,616,627
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	458 [153]	479 [159]	502 [189]	509 [195]	608 [191]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	23,934,627	20,737,194	21,716,592	18,116,685	19,615,303
経常利益又は経常損失() (千円)	1,153,990	288,403	1,506,795	197,488	483,346
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	60,825	1,131,116	1,182,986	54,097	536,629
資本金(千円)	3,380,000	3,380,000	3,380,000	3,380,000	3,380,000
発行済株式総数(株)	12,382,000	12,382,000	12,382,000	12,382,000	12,382,000
純資産額(千円)	9,024,782	7,578,678	8,749,094	8,444,651	7,784,562

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
総資産額(千円)	22,060,476	19,342,113	21,895,705	22,673,296	22,710,836
1株当たり純資産額(円)	744.79	625.70	722.50	697.57	643.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12 (-)	9 (-)	12 (-)	10 (-)	9 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (円)	5.02	93.37	97.68	4.47	44.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.9	39.2	40.0	37.2	34.3
自己資本利益率(%)	0.7	-	14.5	-	-
株価収益率(倍)	77.7	-	3.6	-	-
配当性向(%)	239.0	-	12.3	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	398 [152]	409 [157]	431 [182]	443 [188]	456 [186]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成21年3月期、平成23年3月期及び平成24年3月期の自己資本利益率及び株価収益率ならびに配当性向については当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和24年 1月	京都市下京区寺町通綾小路下ル中之町571番地に「星和電機株式会社」を設立し、電気工事材料の販売及び電気工事請負業を開始
昭和25年 4月	国産初の防水耐酸形蛍光灯器具“ウォーターパール”の試作、研究に着手、12月より販売を開始
昭和31年10月	大阪市北区に大阪出張所を開設〔昭和47年 1月 大阪支店（現関西支社）に昇格〕
昭和32年 9月	関門海底トンネルに官公庁受注の第一歩となる照明器具を一括納入
昭和32年10月	東京都港区に東京出張所を開設〔昭和47年 1月 東京支店（現東京支社）に昇格、昭和63年 4月東京都千代田区に移転〕
昭和33年 4月	耐圧防爆形蛍光灯器具を開発し、労働省の工場電気機械器具防爆検定（以下、「防爆検定」）の第一号合格品となり、販売を開始
昭和33年 5月	名古屋市中区に名古屋出張所を開設〔昭和37年12月 名古屋市東区に移転、昭和62年 6月 名古屋支店（現中部支社）に昇格〕
昭和34年10月	耐圧防爆形水銀灯器具を開発し、防爆検定に合格して、国内初の製品として販売を開始
昭和35年 5月	小型開閉器類の開発により、小型電気機器部門を新設し、生産を開始
昭和37年12月	国内初の粉塵防爆形蛍光灯器具が防爆検定に合格
昭和38年 4月	配線用ダクト“カッチングダクト”を発表し、販売開始
昭和38年12月	名神高速道路関ヶ原トンネルに防水形ナトリウム灯器具その他を一括納入
昭和41年 5月	京都府城陽市寺田新池36番地に城陽工場（現本社工場）を新設
昭和43年 5月	モザイク式監視制御盤“ルミグラフィック”を開発、受注を開始
昭和44年 3月	電光式道路情報表示板を開発し、受注を開始
昭和46年 4月	安全増防爆形蛍光灯器具（GEシリーズ）、防水形蛍光灯器具（YEシリーズ）の販売を開始
昭和48年 5月	城陽工場が防水形蛍光灯器具のJIS工場に認定
昭和52年 7月	本社を城陽市の城陽工場内に移転し、城陽工場を本社工場に名称変更
昭和60年 2月	多色発光ダイオード（マルチカラーLED）ディスプレイ“ピュアサイン”を開発、受注を開始
昭和61年 6月	星和電子株式会社を設立（現・連結子会社）
平成元年12月	大阪証券取引所市場第二部及び京都証券取引所に株式を上場
平成 2年 9月	本社技術棟を新設
平成 4年 3月	日本道路公団高松建設局に四国縦貫道交通系中央情報処理システムを開発し納入
平成 7年 4月	星和情報システム株式会社を設立（平成19年 7月 星和テクノロジー株式会社に商号変更 現・連結子会社）
平成 7年 9月	LEDチップ輝度選別装置を開発
平成 9年 5月	電磁ノイズ対策製品の販売を開始
平成 9年 7月	本社工場内に中央新棟を新設
平成12年10月	不法投棄監視通報システムを開発
平成13年 4月	株式会社デジテックを設立（現・連結子会社）
平成14年 3月	青色LEDを開発し、販売を開始
平成16年10月	常熟星和電機有限公司を中国常熟市に設立（現・連結子会社）
平成17年12月	株式会社セイワキャリアサービスを設立（現・連結子会社）
平成19年 1月	香港星和電機有限公司を中国・香港に設立、同年 6月より営業を開始（平成24年 2月 清算終了）
平成21年 8月	上海制和貿易有限公司を中国上海市に設立（現・連結子会社）
平成22年12月	本社工場内にLED新棟を新設
平成23年 4月	SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd.をベトナムホーチミン市に設立（現・連結子会社）
平成23年 6月	星和電機（包頭）有限公司を中国包頭市に設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社 8 社により構成されており、情報機器、照明機器、コンポーネント、その他製品の製造販売及び情報サービスを事業内容としております。

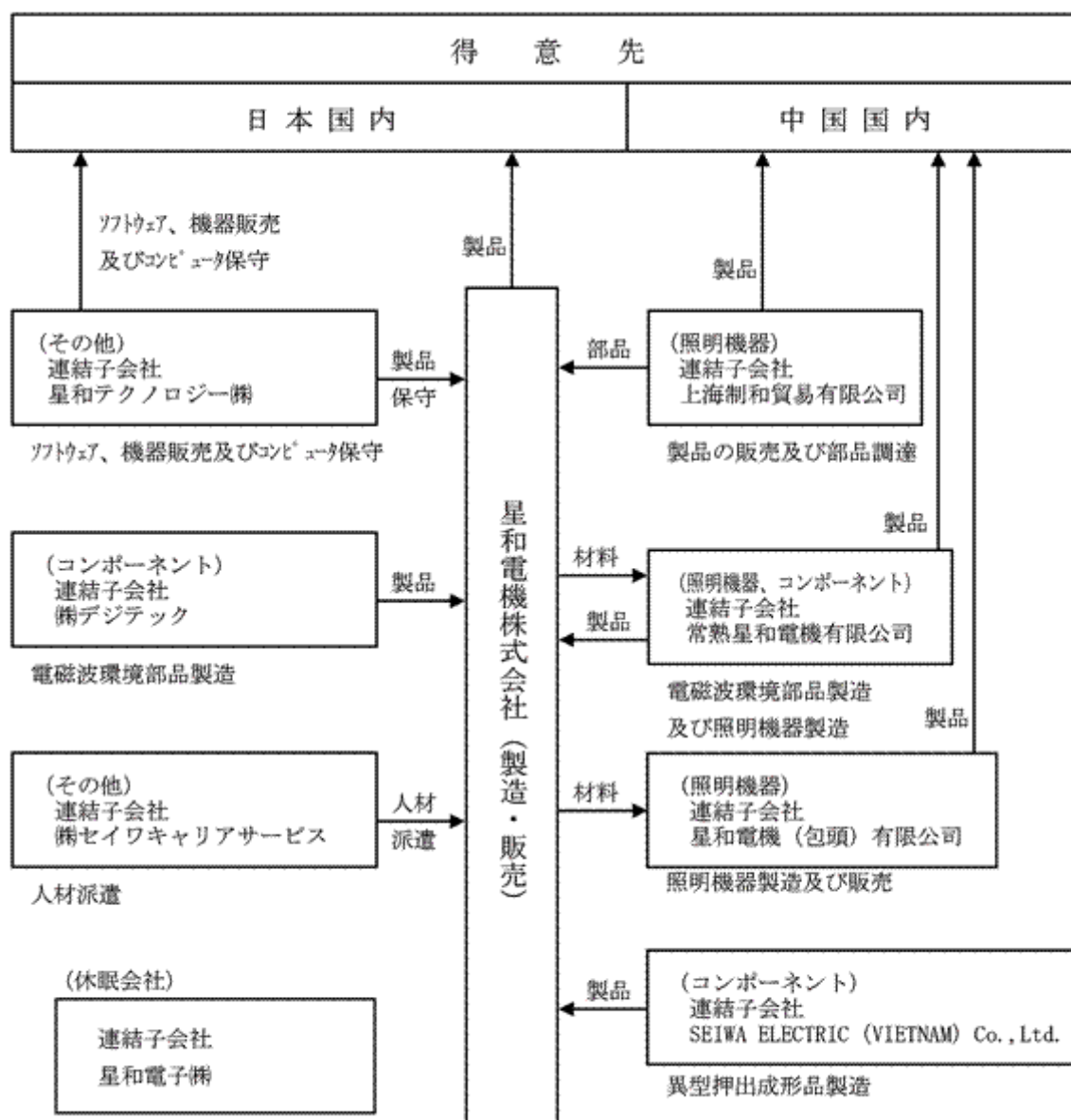
なお、事業区分欄には、セグメントの名称を記載しております。

当社グループの主要各社の位置付け等は次のとおりであります。

会社名	主要な事業の内容	事業区分
常熟星和電機有限公司	電磁波環境部品及び照明機器を製造しております。当社へ供給するほか中国国内において販売しております。	照明機器 コンポーネント
上海制和貿易有限公司	当社製品の販売並びに部品の調達を行っております。	照明機器
SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd	異型押出成形品を製造しております。	コンポーネント
星和電機（包頭）有限公司	照明機器の製造並びに中国国内において販売しております。	照明機器
(株)セイワキャリアサービス	人材派遣業を行っております。	その他
(株)デジテック	電磁波環境部品の製造を担当し、当社が仕入れたうえで得意先に販売しております。	コンポーネント
星和テクノロジー(株)	コンピュータ保守業務及び機器の販売並びにコンピュータソフトウェアの開発販売を行っております。	その他

〔事業の系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
星和テクノロジー(株)	京都市下京区	50,000	その他	76.6	当社グループにおいてコンピュータ保守及び機器の販売を行っております。なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任..... 3名
(株)デジテック	京都府城陽市	30,000	コンポーネント	81.0	当社電子部品の一部を製造しております。 役員の兼任..... 3名
星和電子(株)	京都府城陽市	30,000		100.0	当社グループの情報機器の部品の製造を行っていましたが、平成15年5月1日付で当社に営業の全部を譲渡し、休眠会社となっております。 役員の兼任..... 3名
常熟星和電機有限公司	中国常熟市	238,115 (17,096千円)	照明機器 コンポーネント	100.0	当社電子部品の一部を製造しております。 金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 役員の兼任..... 2名
(株)セイワキャリアサービス	京都府城陽市	20,000	その他	100.0	当社へ人材を派遣しております 役員の兼任..... 2名
上海制和貿易有限公司	中国上海市	27,276 (300千US\$)	照明機器	100.0	当社製品の販売並びに部品の調達を行っております。 役員の兼任..... 2名
SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co., Ltd. (注)3	ベトナム ホーチミン市	340,378 (4,200千US\$)	コンポーネント	100.0	樹脂成形品を製造しております 役員の兼任..... 2名
星和電機(包頭) 有限公司	中国包頭市	324,624 (4,100千US\$)	照明機器	100.0	役員の兼任..... 2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
情報機器	188	(79)
照明機器	185	(72)
コンポーネント	146	(15)
報告セグメント計	519	(166)
その他	40	-
全社(共通)	49	(25)
合計	608	(191)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、()内は臨時従業員数で年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ99名増加しておりますが、主として子会社であるSEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd.及び星和電機(包頭)有限公司の新設に伴う新規採用による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
456	38.7	14.2	5,833,087

セグメントの名称	従業員数(名)	
情報機器	188	(79)
照明機器	154	(72)
コンポーネント	58	(11)
報告セグメント計	400	(162)
その他	7	-
全社(共通)	49	(24)
合計	456	(186)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、()内は臨時従業員数で年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は星和電機労働組合と称し、昭和52年3月に結成されました。平成24年3月31日現在の組合員数は381名でUIゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係については良好であります。

子会社8社については労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月の東日本大震災で大幅に落ち込んだものの、徐々に回復の動きが見られるようになりました。しかしながら、欧州の財政不安等による世界的な景気の停滞、記録的な円高や株式市場の低迷、タイの洪水被害などの影響を受け、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、コスト競争力の強化と製品品質向上に努め、顧客満足度を高めるべく積極的に営業提案活動を展開しました。

この結果、公共投資関連の道路情報機器、道路・トンネル照明器具が、高速道路向けを中心に増加しました。民需関連製品では、産業用照明器具が設備投資の堅調な推移により増加しましたが、配線・配管保護機材、電磁波環境部品は、売上が伸び悩みました。

利益におきましては、生産性の向上、業務の合理化に取り組むとともに全社を挙げての原価の低減と諸経費の削減に取り組みましたが、競争の激化による受注価格の低下の影響が大きく、前連結会計年度に比べ減益となりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は198億13百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業損失5億23百万円（前連結会計年度は1億51百万円の損失）、経常損失5億69百万円（同 2億4百万円の損失）、当期純損失6億42百万円（同 84百万円の損失）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

（情報機器事業）

主力製品であります道路情報機器において、期首の受注残高が高水準にあり、売上が前連結会計年度に比べ増加しました。この結果、売上高は93億83百万円（前連結会計年度比6.9%増）、セグメント利益は6億99百万円（前連結会計年度は10億15百万円の利益）となりました。

（照明機器事業）

民間設備投資関連の産業用照明器具、公共投資関連の道路・トンネル照明器具ともに増加しました。産業用照明器具の売上高が前連結会計年度に比べ増加しました。また、LEDデバイス部品は前年並みとなりました。この結果、売上高は56億27百万円（同 26.4%増）、セグメント損失は4億66百万円（同 6億49百万円の損失）となりました。

（コンポーネント事業）

エアコン用の配管保護機材と配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は微減となりました。電磁波環境部品はデジタル関連市場の低迷により、前期に比べ減少しました。この結果、売上高は43億97百万円（同 8.2%減）、セグメント利益は7億6百万円（同 8億69百万円の利益）となりました。

（その他の事業）

メカトロ製品は61百万円、商品仕入販売は1億91百万円、情報サービスなどは1億52百万円となりました。この結果、その他の事業の売上高は4億5百万円（同 4.8%増）、セグメント利益は85百万円の損失（同 58百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べ3億60百万円減少し、26億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は5億44百万円（前連結会計年度は10億22百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加20億1百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は14億62百万円（前連結会計年度は21億10百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が12億4百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は16億70百万円（前連結会計年度は10億54百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の純増額が11億98百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器	9,356,855	107.4
照明機器	5,568,773	129.1
コンポーネント	4,539,607	102.1
その他	405,017	104.8
合計	19,870,252	111.3

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器	8,600,321	93.4	3,486,685	81.7
照明機器	5,068,456	102.7	406,708	42.1
コンポーネント	4,391,412	91.4	98,005	87.7
その他	404,580	105.0	31	6.4
合計	18,464,769	95.5	3,991,430	74.6

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
情報機器	9,383,463	106.9
照明機器	5,627,314	126.4
コンポーネント	4,397,418	91.8
その他	405,029	104.8
合計	19,813,225	107.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
国土交通省	1,743,643	9.5	国土交通省	2,621,036	13.2
因幡電機産業(株)	2,526,628	13.7	因幡電機産業(株)	2,509,379	12.7
中日本高速道路(株)	1,427,050	7.8	中日本高速道路(株)	2,294,950	11.6

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、震災復興需要による景気の下支えが見込まれるものの、原発事故を発端とした電力供給の不安や原油価格の高騰による企業活動への影響など、引き続き景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。このようななか、当社グループにおきましては、新製品の開発促進、原価低減活動、業務改革の推進など内部環境の強化を図り、収益確保に努めてまいります。

また、競争の激化による受注価格の低下が予想されるなか、更なるコスト競争力の強化と生産性の向上により収益の確保に努めてまいります。

さらに、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に向けた取り組みを進めるとともに、品質・安全性の確保を図り、顧客満足の一層の向上に努めてまいります。

とりわけ照明分野では、電力供給の不安もあり、省電力なLED照明の需要が急速に拡大しています。このような状況の下、当社におきましても主力である産業用照明器具、道路・トンネル照明器具のLED化を進めて市場へ投入し、積極的に展開してまいります。さらに開発のスピードアップ、省エネ・CO2削減を推進する営業提案活動により推進力を高め、LED照明事業の業績拡大を図ってまいります。

さらに引き続き全社を挙げて内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因を以下のとおり記載いたします。当社グループではこれらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

(1) 経済状態

当社グループの主要製品の一つであります道路情報表示システムの需要は、国及び地方自治体の道路整備に対する投資、いわゆる公共投資の動向に大きく影響を受けます。また、もう一つの主要製品であります産業用照明器具需要は、石油・化学工業を中心とする業界の設備投資の動向に大きく影響を受けます。これにより当社グループの業績及び財政状態も変動する可能性があります。

(2) 海外進出に潜在するリスク

当社グループは、生産または販売活動を東南アジアならびに中国等の海外市場において行っております。これらの海外市場への事業進出には各国の経済情勢、自然災害、事故、戦争・テロ、法令や政府による諸規制、仕入先の供給体制等の要因により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また為替相場の変動は、当社グループの外貨建取引から発生する債権債務の元本、売上高及び利益に影響を与える可能性があります。当社グループは、為替リスクを軽減し回避すべく様々な手段を行っておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループは、全ての事業分野で価格競争に直面しております。新製品の開発、顧客満足の向上等を通じて価格競争力の維持に努めておりますが、製品の需要動向によっては価格競争の更なる激化も予想されます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

(4) 財務制限条項

当社は複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結しております。本シンジケートローン契約には財務制限条項が付されており、条項に抵触した場合は当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループは、独自開発した技術等について、特許権その他の知的財産権を取得するなど保護に努めていますが、出願した技術内容等について権利が与えられない場合や、当社グループが保有する知的財産権が第三者から無効とされる可能性も有しております。当社グループの知的財産権が大きく損なわれた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品の開発リスク

当社グループが製造するLED製品をはじめとする新製品の開発において次の能力が不足した場合は当社グループの業績に変動を及ぼす可能性があります。

多様・高度化する顧客要求に対応する能力

新製品を適時に開発し、適正な価格で生産する能力

市場の変化を十分に予測する能力

(7) 天候

当社グループのコンポーネント事業におけるエアコン用配管保護機材の売上高は、最需要期の天候の影響を受けます。これにより当社グループの業績が変動する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは「省エネルギー」と「人と環境を考えたものづくり」を基本として、各分野にわたって「環境配慮」をキーワードにした研究開発に取り組んでおり、今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

研究スタッフはグループ全員で48名であり、これは従業員の7.9%に当たっております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億91百万円となっております。

（情報機器事業）

消費電力を従来60%に削減した7色表示マルチカラーの新型道路情報板をシリーズ化し製品の拡充を行いました。また、防災、環境に配慮した製品をより多くのお客様に採用していただくため、太陽電池式省エネ情報板、リチウムイオン電池式無停電電源装置、LED式信号機の開発と改良を推進しております。今後も災害対策、環境に配慮した製品の開発に取り組み、製品の拡充を行ってまいります。

（照明機器事業）

民需向けではLED化推進にむけて、防爆LED誘導灯のシリーズ化や、省エネルギー対応製品としてLEDデスクライトの販売を開始しました。また、光源モジュールは照明用フラットモジュール・短尺モジュールを開発し、モジュールのシリーズアップを推進しました。

官需向けでは道路灯・トンネル灯・高欄灯のLEDシリーズを開発・販売をし、一方、LEDのコア技術であるエピ（結晶成長）、電極プロセス、蛍光体の研究開発を推進し、照明用途向け高効率LED素子の実現に取り組むと同時に、複数のLEDと抵抗を組み合わせた機能をワンチップ化する独自技術を生かした複合素子の開発を進めました。

（コンポーネント事業）

LED照明器具や医療機器など電源回路から発生する低周波帯域の電磁ノイズ対策部品として、低周波用フェライトコアをシリーズ化しました。また薄型で従来よりも電磁ノイズ吸収性能を向上した電磁波制御材を開発し、スマートフォン、タブレットPCなど薄くて高度のデータ処理を必要とする電子機器の集積回路基板・ハーネスから発生する電磁ノイズ対策を可能としました。

また、産業用配線保護機材として従来から発売しております配線ダクト「カッチングダクト」シリーズに、従来品にはなかった機能をもつHQDタイプをリリースしました。ケーブルグラウンドは用途、業界毎の要求事項を満足するべく改良を重ね、新規市場への参入を目指しております。既存製品に関しましては、環境に配慮した製品への転換を進めており、有害物質を削減した環境にやさしい製品に改良しております。

（その他の事業）

特筆すべき研究開発活動はありません。

（記載金額に消費税等は含まれておりません。）

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、将来に関する事項は不確実性を内在していることから、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性がありますので、ご注意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、合理的と考えられる要因を考慮した上で行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べ増収となりました。

公共投資関連の道路情報機器、道路・トンネル照明器具や産業用照明器具が設備投資の堅調な推移により増加しましたが、配線・配管保護機材、電磁波環境部品は、売上が伸び悩みました。

しかし、利益におきましては、競争の激化による受注価格の低下の影響が大きく、前期に比べ減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業等のリスクに記載のとおりであります。

(4) 当連結会計年度における財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度における流動資産は156億20百万円で前連結会計年度に比べ1億58百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が20億円増加したものの、訴訟の解決等によるその他流動資産「仮払金」の減少額7億61百万円があったこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度における固定資産は73億39百万円で前連結会計年度に比べ1億53百万円減少しました。これは、機械装置及び運搬具が2億16百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度における流動負債は115億41百万円で前連結会計年度に比べ4億10百万円増加しました。これは、短期借入金が11億97百万円増加したものの、訴訟の解決による偶発損失引当金の減少額7億41百万円があったこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度における固定負債は34億91百万円で前連結会計年度に比べ3億63百万円増加しました。これは、長期借入金が3億56百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度における純資産合計は79億26百万円で前連結会計年度に比べ7億68百万円減少しました。これは、利益剰余金が7億63百万円減少したこと等によるものであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ、3億60百万円減少し、当連結会計年度末には26億16百万円となりました。これは、借入金の純増額が17億92百万円あったものの、売上債権の増加額が20億1百万円あったこと等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは生産設備の拡充、生産工程の合理化・省力化及び品質の向上を図るため、継続して設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の総額は5億30百万円で、その主なものは、照明機器事業及びコンポーネント事業での海外新工場及び生産設備等であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (千㎡)	その他	合計	
本社工場 (京都府城陽市)	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	電気機器 生産設備	2,022,457	787,862	157,356 (29)	418,616	3,386,291	315 (119)
東京支社 (東京都千代田区) 及び3支社6営業所	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	販売設備	960	2,410	-	7,279	10,650	141 (7)
筑西土地 (茨城県筑西市)	-	賃貸中	-	-	508,500 (15)	-	508,500	- (-)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2 本社工場の土地及び建物には福利厚生施設を含んでおります。

3 「従業員数」の()は臨時従業員数であります。

4 上記の他に現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	生産管理システム等 (リース)	1式	5	29,247	2,667

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
星和テクノロジー(株)	京都市 下京区	その他	ネットワーク 設備	1,907	-	-	2,621	4,528	27
(株)デジテック	京都府 城陽市	コンポーネント	電磁波 環境部品 製造装置	32,425	26,639	56,650 (555)	466	116,181	6 (4)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
常熟星和電機 有限公司	中国 常熟市	照明機器 コンポーネント	電磁波 環境部品 製造装置	520	44,113	1,362	45,996	20
上海制和貿易 有限公司	中国 上海市	照明機器	製造備品	-	-	8,986	8,986	1
星和電機(包頭) 有限公司	中国 包頭市	照明機器	製造設備	-	10,414	324	10,739	28
SEIWA E LECTRIC(VIETNAM)Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン市	コンポーネント	製造設備	90,555	42,280	750	133,585	64

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
星和電機(株) 本社工場内	京都府 城陽市	情報機器 照明機器 コンポーネント その他	機械装置	200,000	-	自己資金	平成24年4月	平成25年3月	品質向上を 目的とした ものであり 能力増加は ほとんどな し
			試験機器	80,000	-				
			器具備品・ 金型等	420,000	-				

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,782,000
計	33,782,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,382,000	12,382,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	12,382,000	12,382,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日	178,000	12,382,000	-	3,380,000	-	3,613,665

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	11	63	1	1	1,326	1,416	-
所有株式数 (単元)	-	1,994	74	2,978	20	6	7,175	12,247	135,000
所有株式数の 割合(%)	-	16.28	0.60	24.32	0.16	0.05	58.59	100.00	-

(注) 自己株式280,438株は「個人その他」に280単元、「単元未満株式の状況」に438株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
星和電機取引先持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	1,048	8.46
財団法人	京都市下京区東洞院通綾小路下る扇酒屋町		
京都青少年育成スポーツ財団	289番地デ・リードビル204号室	1,000	8.08
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	598	4.83
増山 晃章	京都市下京区	562	4.55
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	420	3.39
星和電機社員持株会	京都府城陽市寺田新池36番地	321	2.59
田島 大史	京都府宇治市	280	2.26
株式会社GSユアサ	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地	270	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	260	2.10
株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町11	231	1.87
計	-	4,991	40.31

(注) 上記のほか、自己株式が280千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 280,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,967,000	11,967	-
単元未満株式	普通株式 135,000	-	-
発行済株式総数	12,382,000	-	-
総株主の議決権	-	11,967	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 星和電機株式会社	京都府城陽市寺田新 池36番地	280,000	-	280,000	2.26
計	-	280,000	-	280,000	2.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,200	1,343,000
当期間における取得自己株式	50	13,050

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	280,438	-	280,488	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当の基本的な方針は、株主に対する安定配当の維持と将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮して、毎事業年度における業績と財務状況等を総合的に勘案し、実施することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針と今後の資金需要等を勘案し、1株当たり9円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開を見据えて、新製品開発や技術・生産能力向上等経営体質の強化を図るため有効に投資してまいります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月11日取締役会決議	108,914	9

(注)上記の配当の効力発生日は平成24年6月13日であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	643	525	540	475	364
最低(円)	371	190	248	221	249

(注)最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	294	290	286	284	291	301
最低(円)	249	256	252	257	269	271

(注)最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		増山 晃章	昭和28年12月20日生	昭和56年3月 当社入社 平成4年3月 当社営業本部営業企画室長 平成7年6月 当社取締役 平成10年11月 当社常務取締役営業企画部長 平成13年4月 当社常務取締役新規事業本部長兼営業本部 企画部長 平成14年4月 当社常務取締役新規事業本部長兼社長室長 平成14年6月 当社専務取締役新規事業本部長兼社長室長 平成15年6月 当社代表取締役専務新規事業本部長兼社長 室長 平成17年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	562
専務取締役 (代表取締役)	管理担当役員	愛知後 秀作	昭和23年6月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 当社経営管理室長 平成5年4月 当社管理部経営企画マネージャー 平成7年4月 当社経営企画部長 平成7年6月 当社取締役 平成9年6月 当社経営企画部長兼管理部長 平成10年11月 当社常務取締役管理本部長 平成14年4月 当社常務取締役照明機器社社長 平成15年5月 当社常務取締役照明社社長兼管理担当役員 平成18年6月 当社代表取締役専務取締役照明社社長兼管 理担当役員 平成20年4月 当社代表取締役専務取締役管理担当役員 （現任） （他の法人等の代表状況） 星和テクノロジー株式会社代表取締役 株式会社セイワキャリアサービス代表取締役	(注) 2	23
専務取締役	営業統括	山口 豊隆	昭和21年11月9日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年4月 営業推進本部営業企画室長 平成5年4月 第四事業部営業部門営業マネージャー 平成9年4月 新規事業開発部長兼営業本部営業企画部長 補佐 平成11年4月 営業四部長 平成14年4月 新規事業本部 E M C 社社長兼オプト社営業 部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社取締役 E M C 社社長 平成18年6月 当社専務取締役 E M C 社社長 平成20年4月 当社専務取締役樹脂製品社社長兼 E M C 社 社長兼メカトロ事業部長 平成24年4月 当社専務取締役営業統括（現任） （他の法人等の代表状況） 株式会社デジテック代表取締役 常熟星和電機有限公司董事長 上海制和貿易有限公司董事長	(注) 2	28
取締役相談役		富田 泰溥	昭和17年12月16日生	昭和42年4月 当社入社 昭和57年2月 当社取締役 昭和60年2月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成7年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社名誉会長 平成24年6月 当社取締役相談役（現任）	(注) 2	60
取締役	LELIC社社長	佐野 廣一	昭和24年1月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年4月 営業技術部長 平成14年4月 情報機器社新規開発部長 平成17年4月 社会システム社社長 平成17年6月 当社取締役社会システム社社長 平成20年4月 当社取締役オプト社社長 平成22年4月 当社取締役LELIC社社長 平成23年4月 当社常務取締役LELIC社社長 平成24年4月 当社取締役LELIC社社長（現任）	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	統括技術部長	正林 啓志	昭和25年8月27日生	平成14年5月 社団法人建設電気技術協会専務理事 平成16年6月 当社統括技術部長 平成17年6月 当社取締役統括技術部長(現任)	(注)2	13
取締役	品質保証部長 兼開発研究所 所長	中島 賛太郎	昭和25年7月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年4月 第一事業部技術部長 平成14年4月 新規事業本部オプト社長 平成17年4月 オプト社社長 平成17年6月 当社取締役オプト社社長 平成20年4月 当社取締役照明社社長 平成23年4月 当社取締役開発研究所所長 平成24年4月 当社取締役品質保証部長兼開発研究所所長 (現任)	(注)2	12
取締役	社会システム 社社長	井上 通昭	昭和26年11月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 営業二部長 平成14年4月 情報機器社公共営業部統括部長 平成18年4月 社会システム社公共営業部部長 平成19年6月 当社取締役社会システム社公共営業部部長 平成20年4月 当社取締役社会システム社社長兼公共営業 本部長 平成22年4月 当社取締役社会システム社社長(現任)	(注)2	9
取締役	管理部長	望月 友彦	昭和27年3月14日生	平成17年2月 株式会社京都銀行帷子ノ辻支店支店長 平成19年5月 当社入社管理部長補佐 平成22年4月 当社管理部長 平成23年6月 当社取締役管理部長(現任)	(注)2	-
取締役	コンポーネン ト社社長兼製 品技術部長	乾 勝典	昭和32年9月3日生	平成11年7月 黒田電気株式会社 国際事業部次長 平成19年1月 又栄株式会社 日本支社兼中国瀋陽工場 工 場長 平成19年11月 当社入社 E M C 社社長付専任部長 平成20年4月 当社 E M C 社技術部長 平成20年10月 当社 E M C 社技術部長兼品質管理室長 平成22年9月 当社 E M C 社技術部長兼製造部部長兼品質 管理室長 平成23年6月 当社取締役 E M C 社技術部長兼製造部部長 兼品質管理室長 平成23年10月 当社取締役 E M C 社社長兼製造部長兼品質 管理室長 平成24年4月 当社取締役コンポーネント社社長兼製品技 術部長(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)		酒井 邦夫	昭和20年2月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年4月 当社生産第二事業部副事業部長兼技術部長 平成3年6月 当社取締役 平成7年7月 当社開発部長兼工事部長 平成10年4月 当社製造部長兼生産企画管理部長 平成10年11月 当社常務取締役 生産・技術本部長 平成11年6月 星和電子株式会社代表取締役社長 平成14年4月 当社常務取締役情報機器社社長 平成17年4月 当社常務取締役開発研究所長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	34
監査役 (非常勤)		中野 淑夫	昭和9年10月26日生	昭和39年7月 公認会計士登録 昭和46年4月 中野公認会計士事務所代表 平成18年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役 (非常勤)		益満 清輝	昭和21年10月5日生	昭和56年 弁護士登録 昭和60年 益満法律事務所開業 平成19年4月 当社非常勤監査役(現任)	(注)3	-
計						756

(注) 1 非常勤監査役 中野淑夫及び益満清輝は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
2 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

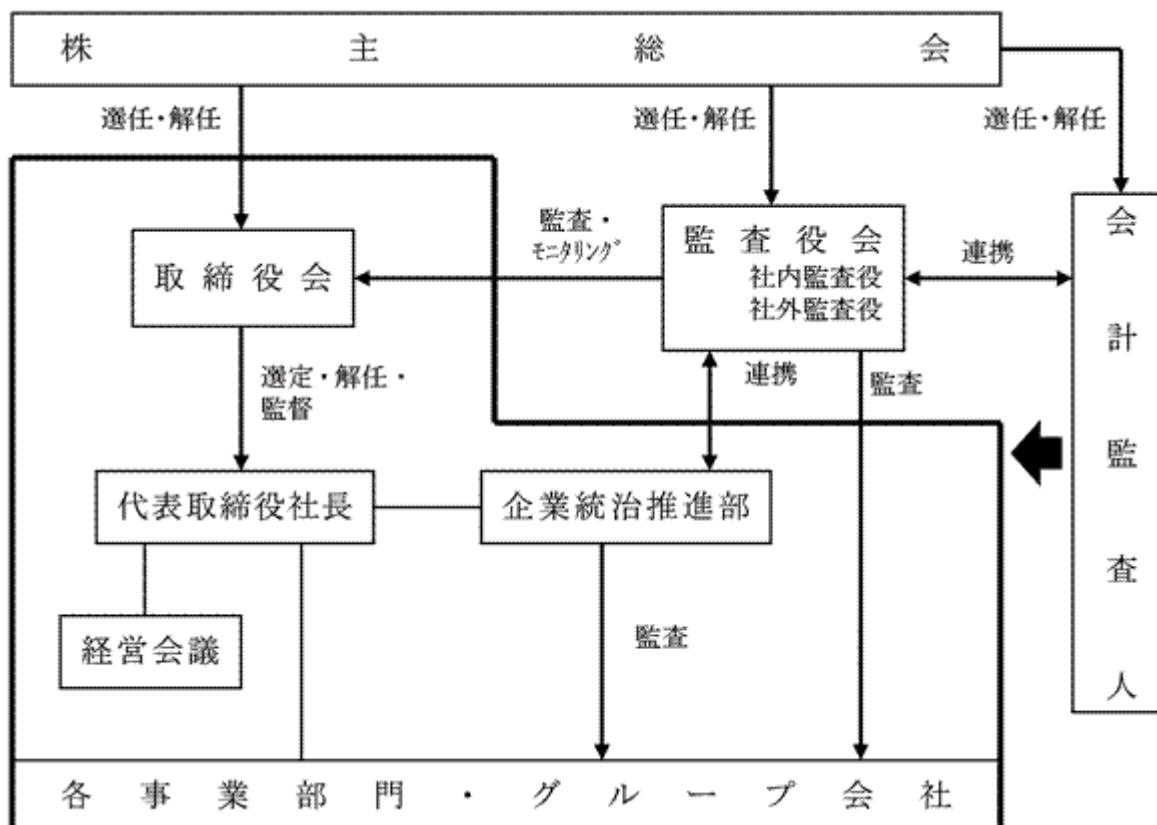
当社は経営の透明性の向上、経営責任の明確化、経営効率の向上、経営監視機能の強化を図り、株主重視の公正な経営を徹底していくこと、またステークホルダーに対する企業責任を果たす上でのコーポレート・ガバナンスの確立を経営の最重要課題と位置づけております。

・企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の重要な業務の執行は取締役10名で構成する取締役会において決定しております。平成23年度においては取締役会を11回開催しております。また、取締役会の監視機能として監査役制度を採用し、監査役3名を選任しております。うち2名は独立性の高い社外監査役であります。

現在の体制は、監査役が会計監査人や企業統治推進部と連携を図ることにより、業務の執行を十分に監査する機能を有しているものと考え、採用しております。

体制の状況は次の図表のとおりであります。



・内部統制システムの整備の状況

取締役会・監査役会のほかに企業倫理委員会、企業統治推進部を設け、内部統制システムの確立、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

・リスク管理体制の整備の状況

環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスク管理については、事業部門及び管理部などが規則・ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、研修等を行っております。企業統治推進部及び管理部は連携して、組織横断的にリスク状況を監視し、新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者を定めることとしております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は定款において、社外監査役との間に責任限定契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役である中野淑夫氏及び益満清輝氏は、当社との間で次の限定責任契約を締結しております。

社外監査役として、その任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合には、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限定額を限度として、その損害責任を免除する。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役と企業統治推進部は、監査計画に従い監査を行っております。

監査役は監査役監査を、企業統治推進部（当事業年度末のスタッフ4名）は内部監査を担当し、会計監査人とそれぞれ連携して、事業所等への往査等を通じて監査を行っております。尚、社外監査役の中には、公認会計士等の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているものが含まれます。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役2名を選任しております。

両監査役は公認会計士又は弁護士としての知見を有しております。

当社と社外監査役中野淑夫氏及び益満清輝氏の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係がないことから独立性を有していると判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機関である取締役会における監査役3名の内、2名が社外監査役であることで経営への監視機能が強化されていると判断しております。社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役を含む全ての監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役から適宜報告を受け、専門的な知見や客観的な立場で発言や提言を行っております。また、監査役会を開催し、各監査役は相互に情報交換を行うことにより監査を実効的に行い、経営の監視機能を果たしております。

社外監査役は、全ての監査役と意思疎通を十分に図って連携し、常勤の監査役に報告される内部監査等の結果報告を受けて、監査役会での十分な議論を通じて監査の実効性を上げております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額				
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	対象となる役員の員数(人)
取締役	78,418	78,418	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	10,530	10,530	-	-	-	2
社外監査役	5,520	5,520	-	-	-	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
56,315	6	使用人としての給与であります。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄

1,025,497千円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

特定投資株式

前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	550,000	304,150	取引関係の維持・発展
因幡電機産業(株)	73,700	173,932	取引関係の維持・発展
(株)松風	192,000	144,768	取引関係の維持・発展
(株)滋賀銀行	320,000	139,840	取引関係の維持・発展
大日本スクリーン製造(株)	110,000	95,920	取引関係の維持・発展
永大化工(株)	162,000	23,652	取引関係の維持・発展
TOWA(株)	36,828	21,765	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	53,000	20,246	取引関係の維持・発展
エレマテック(株)	13,750	15,325	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	78,360	10,813	取引関係の維持・発展
みずほ信託銀行(株)	131,222	9,841	取引関係の維持・発展
スズデン(株)	20,000	9,700	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	4,549	1,801	取引関係の維持・発展
みずほ証券(株)	7,576	1,674	取引関係の維持・発展
東洋電機(株)	5,000	1,400	取引関係の維持・発展
萬世電機(株)	3,000	1,122	取引関係の維持・発展
沖電気工業(株)	5,000	330	取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	1	125	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京都銀行(株)	355,665	261,769	退職給付信託、議決権行使の指図権

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	550,000	249,700	取引関係の維持・発展
因幡電機産業(株)	73,700	183,070	取引関係の維持・発展
(株)松風	192,000	167,616	取引関係の維持・発展
(株)滋賀銀行	320,000	158,400	取引関係の維持・発展
大日本スクリーン製造(株)	110,000	81,950	取引関係の維持・発展
永大化工(株)	162,000	29,484	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	160,431	21,658	取引関係の維持・発展
(株)大和証券グループ本社	53,000	17,331	取引関係の維持・発展
エレマテック(株)	13,720	16,848	取引関係の維持・発展
TOWA(株)	36,828	16,572	取引関係の維持・発展
スズデン(株)	20,000	10,420	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	4,549	1,733	取引関係の維持・発展
東洋電機(株)	5,000	1,455	取引関係の維持・発展
萬世電機(株)	3,000	1,296	取引関係の維持・発展
沖電気工業(株)	5,000	625	取引関係の維持・発展
第一生命保険(株)	1	114	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京都銀行(株)	355,665	267,104	退職給付信託、議決権行使の指図権

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の 合計額	貸借対照表計上額の 合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	20,432	30,938	663	-	1,399

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平岡彰信氏と人見敏之氏であり、清友監査法人に所属しております。

当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他4名であります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、取締役会の決議により必要に応じた機動的な剰余金の配当等の実施を可能にするためのものであります。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任については累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役、監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	-	27,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨、定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について清友監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,164,774	2,811,627
受取手形及び売掛金	7,190,755	9,191,724 ³
有価証券	7,483	4,985
商品及び製品	718,572	781,537
仕掛品	325,354	212,534
原材料及び貯蔵品	2,554,976	2,513,577
繰延税金資産	5,187	4,850
その他	1,494,347	99,591
貸倒引当金	115	251
流動資産合計	15,461,337	15,620,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,043,215 ¹	5,109,524 ¹
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,772,337	2,960,704
建物及び構築物(純額)	2,270,877 ¹	2,148,819 ¹
機械装置及び運搬具	4,494,165	4,346,999
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,381,635	3,451,314
機械装置及び運搬具(純額)	1,112,529	895,684
土地	722,506 ¹	722,506 ¹
その他	4,111,550	4,293,158
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,489,461	3,717,948
その他(純額)	622,088	575,210
有形固定資産合計	4,728,002	4,342,221
無形固定資産		
ソフトウェア	104,056	128,591
その他	21,963	167,629
無形固定資産合計	126,019	296,220
投資その他の資産		
投資有価証券	1,410,896	1,463,919
長期貸付金	79,300	78,100
繰延税金資産	9,322	8,985
保険積立金	1,035,797	1,047,238
その他	198,973	194,056
貸倒引当金	95,378	91,228
投資その他の資産合計	2,638,911	2,701,070
固定資産合計	7,492,933	7,339,512
資産合計	22,954,270	22,959,689

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,938,236	3,788,989
短期借入金	3,840,928	5,038,435
1年内返済予定の長期借入金	1 758,500	1 997,000
未払法人税等	32,031	31,894
繰延税金負債	204	154
賞与引当金	-	251,632
受注損失引当金	2,676	82,310
偶発損失引当金	741,070	-
前受金	115,204	402,071
その他	1,701,961	949,180
流動負債合計	11,130,812	11,541,667
固定負債		
長期借入金	1 2,613,650	1 2,970,100
繰延税金負債	200,258	162,941
退職給付引当金	102,331	150,568
役員退職慰労引当金	71,990	71,990
環境対策引当金	73,836	73,836
その他	65,962	61,607
固定負債合計	3,128,028	3,491,043
負債合計	14,258,840	15,032,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金	3,613,665	3,613,665
利益剰余金	1,548,277	784,470
自己株式	195,941	197,284
株主資本合計	8,346,001	7,580,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,406	289,633
為替換算調整勘定	36,226	38,294
その他の包括利益累計額合計	252,180	251,339
少数株主持分	97,247	94,786
純資産合計	8,695,429	7,926,977
負債純資産合計	22,954,270	22,959,689

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	18,406,992	19,813,225
売上原価	2, 7, 8 15,233,475	2, 7, 8 16,953,069
売上総利益	3,173,517	2,860,156
販売費及び一般管理費	1, 2 3,325,091	1, 2 3,383,645
営業損失()	151,574	523,489
営業外収益		
受取利息	5,483	9,390
受取配当金	26,179	27,693
不動産賃貸料	35,153	35,090
その他	44,885	52,912
営業外収益合計	111,703	125,086
営業外費用		
支払利息	46,126	75,543
売上割引	65,683	59,924
為替差損	24,140	13,055
シンジケートローン手数料	16,534	13,244
その他	12,202	9,608
営業外費用合計	164,687	171,376
経常損失()	204,558	569,779
特別利益		
投資有価証券売却益	8,245	4,208
貸倒引当金戻入額	4,890	-
固定資産売却益	-	1,439
退職給付信託設定益	5 46,676	-
補助金収入	4 479,275	-
特別利益合計	539,088	5,648
特別損失		
固定資産除却損	3 26,926	3 11,583
偶発損失引当金繰入額	6 233,840	-
投資有価証券売却損	-	13,968
投資有価証券評価損	1,668	-
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	530	250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,302	-
子会社清算損	-	20,507
支払補償金	-	19,303
特別損失合計	272,267	65,612
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	62,262	629,743
法人税、住民税及び事業税	23,811	23,974
法人税等調整額	130,606	7,809
法人税等合計	154,417	16,165
少数株主損益調整前当期純損失()	92,155	645,908
少数株主損失()	7,769	3,159
当期純損失()	84,385	642,749

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	92,155	645,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,668	1,925
為替換算調整勘定	21,858	2,067
その他の包括利益合計	131,526	1 ₁ 142
包括利益	223,682	646,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	213,359	643,590
少数株主に係る包括利益	10,323	2,460

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,380,000	3,380,000
当期末残高	3,380,000	3,380,000
資本剰余金		
当期首残高	3,613,665	3,613,665
当期末残高	3,613,665	3,613,665
利益剰余金		
当期首残高	1,777,978	1,548,277
当期変動額		
剰余金の配当	145,314	121,057
当期純損失()	84,385	642,749
当期変動額合計	229,700	763,807
当期末残高	1,548,277	784,470
自己株式		
当期首残高	194,666	195,941
当期変動額		
自己株式の取得	1,275	1,343
当期変動額合計	1,275	1,343
当期末残高	195,941	197,284
株主資本合計		
当期首残高	8,576,976	8,346,001
当期変動額		
剰余金の配当	145,314	121,057
当期純損失()	84,385	642,749
自己株式の取得	1,275	1,343
当期変動額合計	230,975	765,150
当期末残高	8,346,001	7,580,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	396,691	288,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,285	1,227
当期変動額合計	108,285	1,227
当期末残高	288,406	289,633
為替換算調整勘定		
当期首残高	14,367	36,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,858	2,067
当期変動額合計	21,858	2,067
当期末残高	36,226	38,294
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	382,324	252,180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	130,143	840
当期変動額合計	130,143	840
当期末残高	252,180	251,339

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	107,570	97,247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,323	2,460
当期変動額合計	10,323	2,460
当期末残高	97,247	94,786
純資産合計		
当期首残高	9,066,871	8,695,429
当期変動額		
剰余金の配当	145,314	121,057
当期純損失（ ）	84,385	642,749
自己株式の取得	1,275	1,343
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,466	3,301
当期変動額合計	371,441	768,452
当期末残高	8,695,429	7,926,977

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	62,262	629,743
減価償却費	504,362	934,971
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,360	4,014
退職給付引当金の増減額(は減少)	34,847	48,238
受注損失引当金の増減額(は減少)	7,881	79,634
偶発損失引当金の増減額(は減少)	233,840	-
受取利息及び受取配当金	31,663	37,083
支払利息	46,126	75,543
投資有価証券売却損益(は益)	8,245	9,760
投資有価証券評価損益(は益)	1,668	-
固定資産除却損	15,325	11,191
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,439
子会社清算損益(は益)	-	20,507
支払補償金	-	19,303
退職給付信託設定損益(は益)	46,676	-
補助金収入	479,275	-
売上債権の増減額(は増加)	2,326,635	2,001,221
たな卸資産の増減額(は増加)	152,920	89,105
その他の流動資産の増減額(は増加)	209,336	182,168
仕入債務の増減額(は減少)	356,167	147,361
その他の流動負債の増減額(は減少)	415,388	423,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,957	-
その他	29,636	22,968
小計	1,800,314	950,109
利息及び配当金の受取額	33,251	35,003
利息の支払額	44,479	76,379
補助金の受取額	-	479,275
損害賠償金の支払額	741,070	-
支払補償金の支払額	-	19,303
法人税等の支払額	25,606	12,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022,409	544,413

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,183,508	1,204,682
有形固定資産の売却による収入	6,442	1,500
無形固定資産の取得による支出	44,993	188,742
投資有価証券の取得による支出	344,413	507,973
投資有価証券の売却による収入	390,910	409,550
貸付金の回収による収入	1,200	1,200
保険積立金の積立による支出	90,915	120,681
保険積立金の解約による収入	105,135	109,240
その他	50,116	37,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,110,027	1,462,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	257,118	1,198,017
長期借入れによる収入	2,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	540,900	905,050
配当金の支払額	145,314	121,057
少数株主への配当金の支払額	1,170	-
自己株式の取得による支出	1,275	1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,054,222	1,670,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,789	23,946
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	44,185	360,630
現金及び現金同等物の期首残高	3,021,443	2,977,257
現金及び現金同等物の期末残高	2,977,257	2,616,627

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

星和テクノロジー(株)

(株)デジテック

星和電子(株)

常熟星和電機有限公司

(株)セイワキャリアサービス

上海制和貿易有限公司

SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd

星和電機(包頭)有限公司

当連結会計年度より、SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd.及び星和電機(包頭)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました香港星和電機有限公司については清算終了したため連結の範囲から除いております。

また、星和電子(株)は電子機器部品を製造し、当社及び得意先に販売しておりましたが、平成15年5月1日付で当社に営業の全部を譲渡し、休眠となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 常熟星和電機有限公司

上海制和貿易有限公司

SEIWA ELECTRIC(VIETNAM)Co.,Ltd

星和電機(包頭)有限公司

決算日 12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、評価方法は次のとおりであります。

商品...先入先出法

製品、仕掛品

受注品...個別法

その他...総平均法

原材料

主要原材料...移動平均法

その他...最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェア 5年

土地使用权 土地使用契約期間

長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

（追加情報）

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を「未払費用」として計上していましたが、当連結会計年度においては支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を「賞与引当金」として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会最終時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は退任時として、当社内規による相当額の範囲内で当該総会の終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ...金利スワップ取引

ヘッジ対象 ...借入金利息

ヘッジ方針

社内規程等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	873,864千円	796,828千円
(うち工場財団)	(873,864)	(796,828)
土地	130,786	130,786
(うち工場財団)	(130,786)	(130,786)
計	1,004,651	927,614

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	208,740千円	235,240千円
長期借入金	431,760	410,760
計	640,500	646,000

2 コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	-	-

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	156,740千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
従業員給料及び賞与	1,393,642千円	1,381,922千円
運賃及び荷造費	360,150	422,452
福利厚生費	376,648	411,963
減価償却費	85,734	95,045
退職給付費用	70,668	75,171

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	444,618千円	391,933千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	6,090千円	8,419千円
機械装置	1,291	796
その他(有形固定資産)	7,943	1,829
その他(無形固定資産)	-	145
固定資産撤去費用	11,601	392
計	26,926	11,583

4 補助金収入は、当社施設の新設及び製造設備の導入に伴う低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金(国庫補助金)及び京都産業立地戦略2-1特別対策事業費補助金(京都府)であります。

5 退職給付信託設定益は、当社の保有株式を退職給付信託として設定したことによるものであります。

6 偶発損失引当金繰入額は、工事請負契約に係る民法上の損害賠償請求額及びこれに係る遅延利息の負担見積額であります。

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	13,593千円	139,937千円

8 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	3,253千円	82,310千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	36,717千円
組替調整額	9,760
税効果調整前	26,957
税効果額	28,882
その他有価証券評価差額金	1,925
為替換算調整勘定:	
当期発生額	22,575
組替調整額	20,507
為替換算調整勘定	2,067
その他の包括利益合計	142

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,382,000	-	-	12,382,000
合計	12,382,000	-	-	12,382,000
自己株式				
普通株式(注)	272,458	3,780	-	276,238
合計	272,458	3,780	-	276,238

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,780株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	145,314	12	平成22年3月31日	平成22年6月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	121,057	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月14日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,382,000	-	-	12,382,000
合計	12,382,000	-	-	12,382,000
自己株式				
普通株式（注）	276,238	4,200	-	280,438
合計	276,238	4,200	-	280,438

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	121,057	10	平成23年3月31日	平成23年6月14日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	108,914	利益剰余金	9	平成24年3月31日	平成24年6月13日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	3,164,774千円	2,811,627千円
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジ メント・ファンド等	7,483	-
預入期間が3か月を超える定期預金	195,000	195,000
現金及び現金同等物	2,977,257	2,616,627

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容
該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
その他(有形固定資産)	7,851	6,888	962
ソフトウェア	292,282	250,924	41,357
合計	300,133	257,813	42,319

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
その他(有形固定資産)	1,254	975	278
ソフトウェア	60,492	56,168	4,323
合計	61,746	57,144	4,601

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	37,718	4,118
1年超	4,601	483
合計	42,319	4,601

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	70,954	37,718
減価償却費相当額	70,954	37,718

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,715	3,715
1年超	11,738	8,022
合計	15,453	11,738

貸主側

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	34,376	34,376
1年超	347,582	313,205
合計	381,958	347,582

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また短期的運転資金については必要に応じ銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しましては、社内規程に沿って、残高管理や期日管理を行うことによりリスク低減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主には業務上の関係を有する取引先の株式及び一時的な余資運用の債券であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に伴う運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。また、変動金利の適用される長期借入金の一部については、金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では、与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的に調査し、取引先ごとに期日、残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の水準を確保することなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（下記（注2）をご参照ください。）、

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,164,774	3,164,774	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,190,755	7,190,755	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,346,157	1,346,157	-
資産計	11,701,686	11,701,686	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,938,236	3,938,236	-
(2) 短期借入金	3,840,928	3,840,928	-
(3) 長期借入金	3,372,150	3,270,413	101,736
負債計	11,151,314	11,049,578	101,736
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,811,627	2,811,627	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,191,724	9,191,724	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,396,681	1,396,681	-
資産計	13,400,033	13,400,033	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,788,989	3,788,989	-
(2) 短期借入金	5,038,435	5,038,435	-
(3) 長期借入金	3,967,100	3,889,894	77,205
負債計	12,794,524	12,717,319	77,205
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは6ヵ月以内に決済される場合が多く、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	72,223	72,223

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
	(千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	(千円)
(1) 現金及び預金	3,164,774	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,190,755	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの						
(イ) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(ロ) 社債	-	-	-	-	-	-
(ハ) その他	31,800	-	10,000	-	-	-
合計	10,387,329	-	10,000	-	-	-

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超
	(千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	(千円)
(1) 現金及び預金	2,811,627	-	-	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,191,724	-	-	-	-	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの						
(イ) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(ロ) 社債	-	-	-	82,150	-	-
(ハ) その他	36,800	10,000	-	-	-	30,000
合計	12,040,151	10,000	-	82,150	-	30,000

現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでおります。

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	834,826	368,006	466,819
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	188,932	187,586	1,345
小計	1,023,758	555,592	468,165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	164,212	191,635	27,422
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	41,680	41,790	110
その他	116,504	129,431	12,926
小計	322,398	362,857	40,459
合計	1,346,157	918,450	427,706

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 72,223千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	811,634	378,006	433,627
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	80,950	79,530	1,420
その他	-	-	-
その他	63,313	60,365	2,948
小計	955,898	517,901	437,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	178,035	189,559	11,524
債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	70,105	70,348	243
その他	192,641	215,501	22,859
小計	440,782	475,409	34,627
合計	1,396,681	993,311	403,369

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 72,223千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	101,548	4,258	304
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	207,603	4,291	-
その他	81,758	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	390,910	8,549	304

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,242	0	834
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	120,386	-	3,569
その他	71,588	223	-
(3) その他	216,333	3,985	9,565
合計	409,550	4,208	13,968

(注) マネー・マネジメント・ファンド等現金同等物の売却は除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項は、ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	120,000	40,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	40,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を採用しており、京都機械金属厚生年金基金に加入しております。

なお、保有株式の拠出により退職給付信託を設定しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	52,459,594千円	49,245,961千円
年金財政計算上の給付債務の額	79,710,759	77,991,580
差引額	27,251,164	28,745,618

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 6.35% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度 4.74% (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度10,178,196千円、当連結会計年度20,805,164千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度45,072千円、当連結会計年度64,262千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

当社は平成20年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	1,371,775千円	1,369,977千円
年金資産	1,230,485	1,218,932
(うち退職給付信託における年金資産)	(263,547)	(271,681)
未積立退職給付債務(+)	141,290	151,045
未認識数理計算上の差異	49,639	5,816
未認識過去勤務債務	10,680	5,340
退職給付引当金(+ +)	102,331	150,568

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
勤務費用	71,184千円	70,940千円
利息費用	21,686	20,475
期待運用収益	36,210	12,977
厚生年金基金拠出額	114,180	133,650
数理計算上の差異の費用処理額	53,021	37,377
過去勤務債務の費用処理額	5,340	5,340
退職給付費用(+ + + +)	218,521	244,126
その他	76,269	80,418
計	294,791	324,545

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
3.5%	1.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年定額法

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年定額法

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	102,483千円	99,606千円
棚卸評価減	238,672	169,812
未払事業税	7,986	3,209
受注損失引当金	1,087	31,245
偶発損失引当金	301,171	-
確定拠出年金移換金	53,022	-
その他有価証券評価差額金	-	5
その他	17,456	17,738
繰延税金資産小計	721,879	321,618
評価性引当額	716,691	316,768
繰延税金資産合計	5,187	4,850
繰延税金負債(流動)		
その他	204	154
繰延税金負債合計	204	154
繰延税金資産の純額	4,983	4,695
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	38,761	32,467
退職給付引当金	41,587	53,576
退職給付信託資産	81,632	71,488
投資有価証券	60,228	52,118
役員退職慰労引当金	29,256	25,621
固定資産償却超過	209,363	121,258
繰越欠損金	358,202	892,528
環境対策引当金	30,006	26,278
その他有価証券評価差額金	4,767	13,277
その他	44,048	29,269
繰延税金資産小計	897,855	1,317,885
評価性引当額	888,532	1,308,899
繰延税金資産合計	9,322	8,985
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	57,892	113,077
その他有価証券評価差額金	141,959	49,508
その他	406	355
繰延税金負債合計	200,258	162,941
繰延税金負債の純額	190,936	153,956

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成23年3月31日)	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.1
住民税均等割	35.2
評価性引当額	144.4
その他	4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	248.0

当連結会計年度(平成24年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.59%となります。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、茨城県筑西市において、賃貸用の不動産(土地)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,615千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,739千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	508,500	508,500
期中増減額	-	-
期末残高	508,500	508,500
期末時価	474,729	453,841

(注) 期末時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務情報に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、この事業単位に製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、「情報機器事業」、「照明機器事業」、「コンポーネント事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報機器事業」は、情報表示システム、トンネル防災システム、LED式信号機等の製造販売を行っております。「照明機器事業」は、照明器具、制御機器、LEDデバイス部品等の製造販売を行っております。「コンポーネント事業」は、配線保護機材、配管保護機材、電磁波環境部品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,777,246	4,451,308	4,791,853	18,020,408	386,583	18,406,992	-	18,406,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	579	31,482	9,365	41,426	560,792	602,218	602,218	-
計	8,777,825	4,482,791	4,801,218	18,061,835	947,375	19,009,211	602,218	18,406,992
セグメント利益又は 損失()	1,015,344	649,103	869,780	1,236,021	58,731	1,177,290	1,328,864	151,574
セグメント資産	6,708,624	6,368,716	3,255,820	16,333,161	666,928	17,000,089	5,954,180	22,954,270
その他の項目								
減価償却費	101,234	204,112	90,957	396,304	28,622	424,926	79,435	504,362
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	98,598	2,669,451	134,308	2,902,358	6,736	2,909,094	63,509	2,972,603

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポー ネント	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,383,463	5,627,314	4,397,418	19,408,195	405,029	19,813,225	-	19,813,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,730	2,968	7,699	416,780	424,479	424,479	-
計	9,383,463	5,632,044	4,400,386	19,415,894	821,810	20,237,705	424,479	19,813,225
セグメント利益又は 損失()	699,096	466,049	706,902	939,949	85,734	854,214	1,377,703	523,489
セグメント資産	7,290,771	5,737,363	3,809,563	16,837,698	584,150	17,421,848	5,537,840	22,959,689
その他の項目								
減価償却費	103,038	573,131	150,983	827,153	17,616	844,769	90,201	934,971
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	27,127	205,852	431,914	664,894	19,448	684,343	55,994	740,337

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メカトロ製品、商品仕入販売、情報サービス等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,965	2,519
全社費用	1,325,899	1,380,223
合計	1,328,864	1,377,703

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間消去	100,122	10,040
全社資産	6,054,302	5,547,880
合計	5,954,180	5,537,840

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産であります。

その他の項目

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	8,777,246	4,451,308	4,791,853	386,583	18,406,992

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
因幡電機産業(株)	2,526,628	コンポーネント他

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報（単位：千円）

	情報機器	照明機器	コンポーネント	その他	合計
外部顧客への売上高	9,383,463	5,627,314	4,397,418	405,029	19,813,225

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
国土交通省	2,621,036	情報機器
因幡電機産業(株)	2,509,379	コンポーネント他
中日本高速道路(株)	2,294,950	情報機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(関連当事者との取引)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	710.26円	647.20円
1 株当たり当期純損失金額	6.97円	53.11円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純損失 (千円)	84,385	642,749
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	84,385	642,749
期中平均株式数 (株)	12,107,682	12,103,131

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,840,928	5,038,435	1.17	-
1年内返済予定の長期借入金	758,500	997,000	1.15	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,613,650	2,970,100	1.04	平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
従業員預り金	34,180	44,692	2.00	-
長期預り保証金	48,774	44,419	2.32	-
合計	7,296,032	9,094,646	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	926,900	735,600	585,600	435,600

3 従業員預り金は共済制度の預り金であり、長期預り保証金は得意先から預っている保証金であるため、いずれも返済期限は特にありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,558,221	8,193,673	12,525,783	19,813,225
税金等調整前四半期(当期)純損失金額(千円)	424,342	896,705	1,266,536	629,743
四半期(当期)純損失金額(千円)	421,422	899,902	1,262,620	642,749
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	34.81	74.35	104.32	53.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	34.81	39.53	29.97	51.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,896,550	2,410,917
受取手形	1,025,811	5 1,121,933
売掛金	6,122,015	8,041,048
有価証券	7,483	4,985
商品及び製品	695,966	715,054
仕掛品	309,057	204,995
原材料及び貯蔵品	2,475,724	2,420,612
前渡金	-	23,003
前払費用	40,939	42,725
未収収益	282	1,385
未収入金	550,538	28,820
未収消費税等	184,037	-
仮払金	3 766,759	3 5,436
流動資産合計	15,075,167	15,020,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,666,787	1 4,640,288
減価償却累計額	2,533,204	2,694,892
建物(純額)	1 2,133,582	1 1,945,396
構築物	296,993	296,993
減価償却累計額	198,271	218,971
構築物(純額)	98,721	78,021
機械及び装置	3,185,936	3,014,055
減価償却累計額	2,145,297	2,227,013
機械及び装置(純額)	1,040,638	787,041
車両運搬具	33,760	28,064
減価償却累計額	27,902	24,834
車両運搬具(純額)	5,857	3,230
工具、器具及び備品	3,940,970	3,994,129
減価償却累計額	3,341,846	3,568,233
工具、器具及び備品(純額)	599,124	425,896
土地	1 665,856	1 665,856
建設仮勘定	7,150	27,607
有形固定資産合計	4,550,932	3,933,051
無形固定資産		
ソフトウェア	106,955	136,485
電話加入権	17,860	17,715
電気通信施設利用権	20	-
その他	2,709	2,370
無形固定資産合計	127,547	156,570

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343,430	1,403,491
関係会社株式	82,600	82,600
出資金	1,710	10,503
関係会社出資金	325,140	930,393
長期貸付金	46,300	45,100
従業員に対する長期貸付金	33,000	33,000
関係会社長期貸付金	149,000	149,000
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	3,733	3,273
差入保証金	89,546	87,726
保険積立金	916,122	927,185
会員権	73,392	68,192
その他	48	53
貸倒引当金	144,378	140,228
投資その他の資産合計	2,919,650	3,600,295
固定資産合計	7,598,129	7,689,917
資産合計	22,673,296	22,710,836
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,659,468	1,318,521
買掛金	2,266,766	2,407,495
短期借入金	3,800,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	758,500	997,000
未払金	442,903	329,206
未払費用	398,949	162,297
未払法人税等	30,000	29,202
未払消費税等	-	226,199
前受金	114,626	401,493
預り金	21,346	54,294
賞与引当金	-	251,632
偶発損失引当金	741,070	-
受注損失引当金	2,676	82,310
従業員預り金	34,180	44,692
設備関係支払手形	707,746	18,856
その他	122,381	112,058
流動負債合計	11,100,616	11,435,260
固定負債		
長期借入金	2,613,650	2,970,100
長期預り保証金	65,962	61,607
繰延税金負債	200,258	162,941
退職給付引当金	102,331	150,538
役員退職慰労引当金	71,990	71,990

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
環境対策引当金	73,836	73,836
固定負債合計	3,128,028	3,491,013
負債合計	14,228,645	14,926,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,380,000	3,380,000
資本剰余金		
資本準備金	3,613,665	3,613,665
資本剰余金合計	3,613,665	3,613,665
利益剰余金		
利益準備金	161,500	161,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84,559	89,599
特定株式積立金	593	644
別途積立金	1,000,000	900,000
繰越利益剰余金	103,160	459,617
利益剰余金合計	1,349,813	692,126
自己株式	195,941	197,284
株主資本合計	8,147,537	7,488,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297,114	296,054
評価・換算差額等合計	297,114	296,054
純資産合計	8,444,651	7,784,562
負債純資産合計	22,673,296	22,710,836

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
商品売上高	188,058	191,348
製品売上高	17,928,627	19,423,954
売上高合計	18,116,685	19,615,303
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,079,326	695,966
当期商品仕入高	169,230	166,443
当期製品製造原価	14,654,465	16,558,072
合計	15,903,022	17,420,481
他勘定振替高	² 184,917	² 11,842
商品及び製品期末たな卸高	695,966	715,054
売上原価合計	^{1, 3, 9, 10} 15,022,138	^{1, 3, 9, 10} 16,693,584
売上総利益	3,094,547	2,921,719
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	358,228	416,408
広告宣伝費	92,202	81,233
従業員給料及び賞与	1,165,158	1,222,427
福利厚生費	366,095	398,820
退職給付費用	70,668	75,171
旅費及び交通費	190,123	186,760
賃借料	111,853	104,141
交際費	40,893	34,656
通信費	39,569	39,836
減価償却費	80,975	90,201
業務委託費	247,169	247,233
その他	490,175	456,353
販売費及び一般管理費合計	³ 3,253,114	³ 3,353,243
営業損失()	158,567	431,523
営業外収益		
受取利息	4,104	3,680
有価証券利息	2,781	4,144
受取配当金	29,969	27,254
不動産賃貸料	⁴ 39,334	⁴ 39,191
雑収入	44,045	43,222
営業外収益合計	120,236	117,493

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	45,894	75,033
売上割引	65,683	59,924
シンジケートローン手数料	16,534	13,244
為替差損	18,923	11,505
雑損失	12,121	9,608
営業外費用合計	159,157	169,316
経常損失()	197,488	483,346
特別利益		
投資有価証券売却益	8,245	4,208
固定資産売却益	25,246	1,439
貸倒引当金戻入額	4,800	-
退職給付信託設定益 ⁶	46,676	-
補助金収入 ⁵	479,275	-
特別利益合計	564,244	5,648
特別損失		
固定資産除却損 ⁷	23,325	11,604
偶発損失引当金繰入額 ⁸	233,840	-
投資有価証券評価損	1,668	-
投資有価証券売却損	-	9,504
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	530	250
子会社清算損	-	25,127
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,683	-
特別損失合計	268,047	46,486
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	98,708	524,184
法人税、住民税及び事業税	21,024	20,878
法人税等調整額	131,781	8,434
法人税等合計	152,805	12,444
当期純損失()	54,097	536,629

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,943,260	47.4	8,346,352	50.8
労務費		2,571,144	17.6	2,639,745	16.0
経費		5,120,099	35.0	5,451,490	33.2
当期総製造費用		14,634,505	100.0	16,437,588	100.0
期首仕掛品たな卸高		328,649		309,057	
合計		14,963,154		16,746,646	
期末仕掛品たな卸高		309,057		204,995	
他勘定受入高	2	8,354		116,707	
他勘定振替高	3	7,986		100,286	
当期製品製造原価		14,654,465		16,558,072	

原価計算の方法

個別受注生産品については個別原価計算、その他は製品別総合原価計算を採用しております。

なお、予定原価計算に基づく原価差額については原価差額調整を行っております。

(注) 1 主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
外注加工費(千円)	1,178,107	782,087
外注工事費(千円)	1,034,300	1,441,960
減価償却費(千円)	394,675	814,022

2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費等(千円)	6,890	20,540
棚卸資産(千円)	1,464	96,166
合計(千円)	8,354	116,707

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費等(千円)	7,344	4,371
棚卸資産(千円)	641	95,914
合計(千円)	7,986	100,286

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,380,000	3,380,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,380,000	3,380,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,613,665	3,613,665
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,613,665	3,613,665
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	161,500	161,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161,500	161,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	84,719	84,559
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	7,024
固定資産圧縮積立金の取崩	159	1,984
当期変動額合計	159	5,040
当期末残高	84,559	89,599
特定株式積立金		
当期首残高	593	593
当期変動額		
特定株式積立金の積立	-	50
当期変動額合計	-	50
当期末残高	593	644
別途積立金		
当期首残高	-	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
別途積立金の取崩	-	100,000
当期変動額合計	1,000,000	100,000
当期末残高	1,000,000	900,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,302,412	103,160
当期変動額		
剰余金の配当	145,314	121,057

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産圧縮積立金の積立	-	7,024
固定資産圧縮積立金の取崩	159	1,984
特定株式積立金の積立	-	50
別途積立金の積立	1,000,000	-
別途積立金の取崩	-	100,000
当期純損失()	54,097	536,629
当期変動額合計	1,199,252	562,777
当期末残高	103,160	459,617
利益剰余金合計		
当期首残高	1,549,225	1,349,813
当期変動額		
剰余金の配当	145,314	121,057
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特定株式積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	54,097	536,629
当期変動額合計	199,411	657,686
当期末残高	1,349,813	692,126
自己株式		
当期首残高	194,666	195,941
当期変動額		
自己株式の取得	1,275	1,343
当期変動額合計	1,275	1,343
当期末残高	195,941	197,284
株主資本合計		
当期首残高	8,348,224	8,147,537
当期変動額		
剰余金の配当	145,314	121,057
当期純損失()	54,097	536,629
自己株式の取得	1,275	1,343
当期変動額合計	200,687	659,029
当期末残高	8,147,537	7,488,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	400,870	297,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,756	1,059
当期変動額合計	103,756	1,059
当期末残高	297,114	296,054

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,749,094	8,444,651
当期変動額		
剰余金の配当	145,314	121,057
当期純損失()	54,097	536,629
自己株式の取得	1,275	1,343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,756	1,059
当期変動額合計	304,443	660,089
当期末残高	8,444,651	7,784,562

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっており、評価方法は次のとおりであります。

(1) 製品、仕掛品

受注品...個別法

その他...総平均法

(2) 原材料

主要原材料...移動平均法

その他...最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	7～11年
工具器具及び備品	2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(追加情報)

前事業年度においては、従業員賞与の確定額を「未払費用」として計上しておりましたが、当事業年度においては支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当事業年度における負担額を「賞与引当金」として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、平成19年5月25日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、同定時株主総会において、支給時期は当退任時として、当社内規による相当額の範囲内で当該総会の終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約にかかる損失見込額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金利息

(3) ヘッジ方針

社内規定等に基づき金利変動リスクをヘッジすることとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	873,864千円	796,828千円
土地	130,786	130,786
計	1,004,651	927,614

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
一年内返済予定の長期借入金	208,740千円	235,240千円
長期借入金	431,760	410,760
計	640,500	646,000

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
常熟星和電機有限公司	41,565千円 (US \$ 500,000)	38,435千円 (US \$ 500,000)

3 仮払金には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(原告)から提起されていた訴訟に関する東京高等裁判所の判決(平成22年10月1日)に基づく、損害賠償金688,709千円及び平成21年4月から支払済みまでの金員52,360千円が含まれております。

当社としては、この判決は不服であり、平成22年10月7日最高裁判所に上告及び上告受理の申し立てを行う一方、仮執行宣言に基づく強制執行を排除するため、平成22年10月8日に全額を原告に対し支払っております。かかる経緯から、仮払金による計上を行っておりましたが、平成23年10月11日に上告棄却の決定がありました。

4 コミットメントライン

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	3,000,000	3,000,000
差引額	-	-

5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	156,740千円

(損益計算書関係)

1 予定原価計算に基づく原価差額の調整計算による配賦額(前連結会計年度は801,236千円、当連結会計年度は752,020千円)が含まれております。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
広告宣伝費	7,874千円	5,116千円
固定資産	160,969	-
試作研究費	-	2,901
その他	16,073	3,824
計	184,917	11,842

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	444,618千円	391,933千円

4 関係会社からの不動産賃貸料取引が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	4,180千円	4,100千円

5 補助金収入は、当社施設の新設及び製造設備の導入に伴う低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金(国庫補助金)及び京都産業立地戦略 2 1 特別対策事業費補助金(京都府)であります。

6 退職給付信託設定益は、当社の保有株式を退職給付信託として設定したことによるものであります。

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	6,090千円	8,419千円
機械及び装置	1,291	796
車輛運搬具	-	10
工具、器具及び備品	4,341	1,840
固定資産撤去費用	11,601	392
電話加入権	-	145
計	23,325	11,604

8 偶発損失引当金繰入額は、工事請負契約に係る民法上の損害賠償請求額及びこれに係る遅延利息の負担見積額であります。

9 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗い替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
13,593千円	139,937千円

10 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2,676千円	82,310千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（注）	272,458	3,780	-	276,238
合計	272,458	3,780	-	276,238

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,780株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（注）	276,238	4,200	-	280,438
合計	276,238	4,200	-	280,438

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置、車両運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	6,597	6,122	474
ソフトウェア	284,833	246,373	38,460
合計	291,430	252,495	38,935

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置、車両運搬具	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	53,043	50,375	2,667
合計	53,043	50,375	2,667

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	36,267	2,667
1年超	2,667	-
合計	38,935	2,667

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	69,263
減価償却費相当額	69,263	36,267

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1年内	2,470
1年超	8,441	5,971
合計	10,912	8,441

(貸主側)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	1年内	34,376
1年超	347,582	313,205
合計	381,958	347,582

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式82,600千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式82,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	97,536千円	95,519千円
棚卸評価減	238,672	169,812
未払事業税	7,986	3,209
受注損失引当金	1,087	31,245
偶発損失引当金	301,171	-
確定拠出年金移換金	53,022	-
その他有価証券評価差額金	-	5
その他	17,013	16,830
繰延税金資産小計	716,489	316,623
評価性引当額	716,489	316,623
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	58,674	49,906
退職給付引当金	41,587	53,576
退職給付信託資産	81,632	71,488
投資有価証券	71,705	62,795
役員退職慰労引当金	29,256	25,621
固定資産償却超過	209,363	121,258
繰越欠損金	299,943	825,623
環境対策引当金	30,006	26,278
その他有価証券評価差額金	-	9,762
その他	36,703	22,168
繰延税金資産小計	858,874	1,268,479
評価性引当額	858,874	1,268,479
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	57,892	49,508
その他有価証券評価差額金	141,959	113,077
その他	406	355
繰延税金負債合計	200,258	162,941
繰延税金負債の純額	200,258	162,941

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成23年3月31日)	
法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0
住民税均等割	20.9
評価性引当額	79.9
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	154.8

当事業年度(平成24年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.64%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.59%となります。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	697.57円	643.27円
1 株当たり当期純損失金額	4.47円	44.34円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純損失 (千円)	54,097	536,629
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	54,097	536,629
期中平均株式数 (株)	12,107,682	12,103,131

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	550,000	249,700
		因幡電機産業(株)	73,700	183,070
		(株)松風	192,000	167,616
		(株)滋賀銀行	320,000	158,400
		大日本スクリーン製造(株)	110,000	81,950
		永大化工(株)	162,000	29,484
		関西国際空港(株)	460	23,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	160,431	21,658
		日本電信電話(株)	5,100	19,150
		(株)大和証券グループ本社	53,000	17,331
		その他(25銘柄)	261,680	105,075
計			1,888,371	1,056,436

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	スウェーデン地方金融公社債 (円/豪ドル・デュアル・カレンシー債券)	5,000	4,985
		小計	5,000	4,985
投資有価証券	その他 有価証券	商工組合中央金庫割引債	31,800	31,793
		スウェーデン地方金融公社債 (日経平均株価参照円建債券)	10,000	9,981
		ANZ パワーDC 1808	30,000	23,346
		MORGAN STANLEY	USD 1,000,000	80,950
		小計	71,800 USD 1,000,000	146,070
計			76,800 USD 1,000,000	151,055

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 短期豪ドル債オープン	88,316,310	63,313
		ダイワ・ニッポン応援ファンド (フェニックスジャパン)	50,000,000	49,205
		ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド	50,000,000	47,140
		ダイワ・ニッポン応援ファンド (京都の志士達)	50,000,000	41,325
		計	238,316,310	200,983

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,666,787	7,669	34,168	4,640,288	2,694,892	187,435	1,945,396
構築物	296,993	-	-	296,993	218,971	20,700	78,021
機械及び装置	3,185,936	28,405	200,286	3,014,055	2,227,013	281,205	787,041
車両運搬具	33,760	494	6,190	28,064	24,834	3,111	3,230
工具、器具及び備品	3,940,970	211,113	157,954	3,994,129	3,568,233	382,441	425,896
土地	665,856	-	-	665,855	-	-	665,856
建設仮勘定	7,150	53,318	32,860	27,607	-	-	27,607
有形固定資産計	12,797,455	301,001	431,460	12,666,995	8,733,944	874,894	3,933,051
無形固定資産							
ソフトウェア	155,076	68,498	12,976	210,598	74,112	28,968	136,485
電話加入権	17,860	-	145	17,715	-	-	17,715
電気通信施設利用権	2,437	-	-	2,437	2,437	20	-
その他	8,212	-	-	8,212	5,842	339	2,370
無形固定資産計	183,587	68,498	13,122	238,964	82,393	29,329	156,570
長期前払費用	20,280	2,955	-	23,236	19,962	3,415	3,273

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 本社工場 金型 89,795千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	144,378	250	-	4,400	140,228
賞与引当金	-	251,632	-	-	251,632
役員退職慰労引当金	71,990	-	-	-	71,990
偶発損失引当金	741,070	-	741,070	-	-
受注損失引当金	2,676	82,310	2,676	-	82,310
環境対策引当金	73,836	-	-	-	73,836

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、損失見込額を引当金として計上していたものを当事業年度において見直した結果、戻し入れたものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,083
預金の種類	
当座預金	1,560,435
普通預金	612,790
定期預金	195,000
外貨預金	26,687
別段預金	919
計	2,395,833
合計	2,410,917

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)有電社	221,402
石垣電材(株)	125,916
品川商工(株)	83,914
(株)日本電化工業所	54,453
日本テック(株)	44,466
その他	591,780
計	1,121,933

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 3月	156,740
" 4月	353,673
" 5月	196,555
" 6月	240,595
" 7月	134,603
" 8月	39,185
" 9月	580
" 10月以降	-
計	1,121,933

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中日本高速道路(株)	1,770,275
国土交通省	1,401,164
日本テクロ(株)	597,020
因幡電機産業(株)	577,657
東日本高速道路(株)	516,411
その他	3,178,518
計	8,041,048

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回収率(%) [C / (A + B)] × 100	滞留期間(日) [(A + D) / 2] ÷ (B / 366)
6,122,015	20,596,068	18,677,036	8,041,048	69.9	126

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
情報機器	70,699
照明機器	134,855
コンポーネント	509,499
計	715,054

仕掛品

品名	金額(千円)
情報機器	110,538
照明機器	78,004
コンポーネント	16,452
計	204,995

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鉄鋼板等板金加工品	143,107
アルミ鋳物品	26,527
アルミダイカスト品	25,088
樹脂成形品	36,410
電気・電子部品	2,119,348
その他	70,130
計	2,420,612

流動負債

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東都積水(株)	170,467
住金物産建材(株)	85,452
永大化工(株)	70,644
ミヤコ化学(株)	51,252
日本電話施設(株)	49,350
その他	891,354
計	1,318,521

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	310,950
" 5月	356,750
" 6月	334,419
" 7月	302,320
" 8月以降	14,081
計	1,318,521

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	782,991
(株)滋賀銀行	360,832
日亜化学工業(株)	91,355
日本電話施設(株)	79,380
コイト電工(株)	65,796
その他	1,027,140
計	2,407,495

(注) (株)京都銀行、(株)滋賀銀行に対する買掛金は、一括ファクタリングに関する基本契約に基づき、当社に対する売掛債権の一部が(株)京都銀行、(株)滋賀銀行に債権譲渡された結果、発生した買掛金であります。

短期借入金

相手先	短期借入金(千円)
(株)京都銀行	2,100,000
(株)滋賀銀行	1,100,000
(株)南都銀行	700,000
(株)商工組合中央金庫	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)りそな銀行	200,000
みずほ信託銀行(株)	200,000
計	5,000,000

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)京都銀行	1,000,080
(株)滋賀銀行	585,760
(株)商工組合中央金庫	268,460
みずほ信託銀行(株)	227,160
(株)三井住友銀行	227,160
(株)みずほ銀行	227,160
(株)りそな銀行	227,160
(株)南都銀行	207,160
計	2,970,100

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株主の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。(公告掲載URL http://www.seiwa.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第63期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月30日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月30日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第64期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日近畿財務局長に提出
（第64期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日近畿財務局長に提出
（第64期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年7月1日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成24年4月4日
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の解決）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、星和電機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、星和電機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

星和電機株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人見 敏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている星和電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、星和電機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。